

ふじしろ政夫と共に市政を変える会ニュース

発行 ふじしろ政夫と共に市政を変える会
〒273-0122 鎌ヶ谷市東初富5-24-50
Eメール masao.fujishiro@zc.wakwak.com



2010年3月号
TEL & FAX 047-445-9144
ホームページ <http://e-kamagaya.com/>

自分たちで決断し、実行する自治の街づくり！

民主党政権が掲げる“地域主権戦略”と平成22年の“地方財政計画”について学習する機会がありました。ここから見えてきたものは……。

地域主権戦略会議

逢坂誠二(元ニセコ町長、現内閣総理大臣補佐官)さんは、地域主権の方向性を4つの基本原則①自治体のことは自治体が決める。②市町村の基礎自治体重視。③権限も財源も責任をとるところに移す。④補完性の原理で、地域主権戦略会議を運営し、今年夏には「地域主権戦略大綱」を策定すると語りました。



原口プランといわれる工程表に基づき、具体的にも説明しました。規制関係では“法令による自治体への義務付け・枠付の見直し”をし、今国会で道路構造基準や公営住宅への入居基準を緩和し各自治体へまかせていく、さらに保育所等福祉施設の基準や教員配置基準についても夏以降に見直しを実現していくとのこと。

予算関連では、“これまでのひも付き補助金を廃止し一括交付金”として、来年度から実施していくとのこと。各自治体は主体的判断が要求されてきます。但し義務教育と社会保障の必要額は国で確保とのこと。直轄事業負担金は平成22年度から維持管理費は全廃、その後建設費分も検討。

法制関連では、“地方自治法の全面見直し”をし住民投票法を含めて“地方政府基本法”の制定に向けて動き出すとのこと。今国会では『議員定数の人口規定をやめる』といった点など、一部地方自治法改正という形で前倒し実施する予定。“国と地方との協議の場の法制化”

は、今国会で成立、国と地方6団体の代表との対等な協議の場が出来るとのこと。

基礎自治体である市町村が自らの街づくりの方向性を自らの手で決めていける、つくっていける体制に変えていこうとするものです。

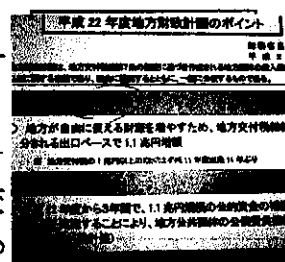
私たち鎌ヶ谷市の行政も議会も市民自治の街づくりに向け、抜本的改革をしなければならないのでは……。内実のともなった情報の公開、市民参画、新しい公共、政府・県の指示を待たずに自らの責任とビジョンで諸施策を決定していける体制をつくりあげていくことが緊急の、そして最大の課題であると思われます。

地方財政計画

平成22年度の地方財政計画は総額82兆円。

交付税は16.9兆円(昨対+1.1兆円)。国が資金がなく交付税として出せない部分につ

いては、地方が借金して手当てしなさいと国が認める“臨時財政対策債”は昨年よりも2.6兆円増加し7兆7000億円が計上されています。鎌ヶ谷市の平成22年予算案も、この地方財政計画に従った形で交付税が1.2億円増、臨時財政対策債が3.8億円増で予算案が組まれています。“地域活性化・雇用等臨時特例債”1兆円などで今の不況、雇用不安へ対応しようとしていますが十分な対応とは思われません。新エネルギー政策への経済構造の変革、雇用安定と医療・年金・介護・福祉サービス事業による内需拡大政策が予算に反映されなければなりません。安心して暮らせる社会へ世直ししましょう。



図書館、指定管理者制度導入への課題



第二回図書館協議会で、図書館の指定管理者制度導入について話し合われました。



市当局からは「公共施設の再建計画」の中でも示してあるように、平成 23 年から指定管理者制度を導入していくと示されました。協議会委員からは「これまで一度も『指定管理者』について議論していない状況の中どこまで検討できるのか？」と問題提起されました。更に、▽鎌ヶ谷市は図書館をどうしていくのかその方針は？▽これまでの学校との連携はどうなるのか？▽読書推進委員や各ボランティア団体の活動との関係は？▽制度導入による市民サービスの低下は？▽市がやるべきものを、すべて民間に任せたいのだろうか？▽教育委員会の権限の付与とは？次から次へと疑問が出されましたが、市の答弁は「これまでの業務委託でうまくいっていますから。サービス向上の為導入しますご理解のほど」と言うだけで、鎌ヶ谷市の今後の図書館行政をどうしていくのかの方針が出されませんでした。十分な議論が求められます。

普天間基地はいらない！



辺野古・新基地建設を許さない

「世界一危険な普天間基地を 1 日も早く撤去させよう！辺野古に新基地をつくらうとする事は絶対許せない！」と日比谷野音で集会が催され、会場あふれんばかりの 6000 人の参加。



鳩山とオバマにモノを言わせた市民の怒り

社民党党首福島みずほさん、民主党衆議院議員斎藤つよしさんからは「普天間基地の県外・国外移設以外はあり得ない」と訴えられました。

連帯の挨拶に立った前岩国市長井原さんは「今日のように沖縄問題でこんなに多くの人々が集まっていることに力づけられます。“民意”をどう実現するかが政治。国防も外交問題も民意を反映させる必要があります。私たちがもっと運動をし岩国市民の民意を実現させなければ」と沖縄と共に運動を展開していく決意が表明されました。

自死遺族 分ちあいの会『あんだんて』

1998 年から 12 年間 3 万人以上の自殺者を出している日本、どうしたら減らせるのか？

2006 年には「自殺対策基本法」が制定され、自殺を個人的な問題としてのみとらえるべきではなく、社会的な取組として対策をとることが宣言されました。さらに自殺者の親族への支援も規定されました。自死遺族の会“分ちあいの会・あんだんて”の代表大野絵美さんのお話を聞く機会がありました。

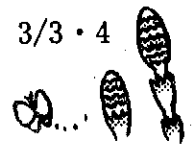


社会福祉法人 千葉いのちの電話

自らのお父さんの自殺、お母さんの自殺未遂と自殺を目の前にした絵美さんは、その時の身体・心・行動面の反応を語りました。“よく眠れない・誰とも会いたくない・もっと早く気づいていれば…”といった自責と後悔の思い”どうして？なぜ？その苦しさと同時に、自殺への世間の偏見・差別を感じ「父の死因は自殺でした」と職場で語る事が出来なかったとのことです。偏見のない自死対策を作っていきたいです。

3 月議会のご案内

開会 2/25～ 閉会 3/19
代表質疑 3/2 常任委員会 3/3・4
予算特別委員会 3/8・9・10
一般質問 3/12・15・16・17



主な議案

- ◇ 平成 22 年度予算案
- ◇ 職員の地域手当 9%から 7%に引き下げ
- ◇ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業

ふじしろ政夫一般質問予定

3/15 10:50 頃～



- ① 自死・自死遺族対策の現状と課題
 - ② 図書館の指定管理者制度導入の問題点
 - ③ 成田空港線・北総線運賃の不合理性
- ◇◇◇◇◇お知らせ◇◇◇◇◇
- フィンランド教育から考える日本の教育 3/14 (日) 13:30～中央公民館
 - 鎌ヶ谷の分水界を歩く 3/14 まなびい 1:30
 - 法律弁護士無料相談 3/20、4/24 13時